

スーダン政治経済ニュース(2021 年 8 月前半)

令和 3 年 9 月 6 日

在スーダン日本大使館 政務経済班

対象期間: 令和年 8 月 1 日-8 月 15 日

I. 政治

1. 内政

1. DFC 改革に関するハムドゥーク首相と DFC 代表の面会

(1) 1 日、ハムドゥーク首相は、自由と変化宣言勢力(DFC)中央評議会、ジュバ和平合意に署名した武装勢力からなるスーダン革命前線(SRF)、国民ウンマ党(NUP)の代表らと面会し、DFC 組織改革について報告を受けた。

(2) ハーディー・イドリース主権評議会評議員兼 SRF 代表兼 SLM-TC 代表は、面会後の記者会見において、DFC 中央評議会、SRF、NUP の三者が参加した今回の面会が、DFC の団結を示すものとした。その上で、面会において、ハムドゥーク首相に対し、DFC の組織改革を巡る三者間の議論の過程及び結果、特に中央評議会、総会、指導者評議会からなる DFC の新体制(注:7 月 11 日に三者が発表)を報告したことを明らかにした。

(3) 一方、ハムドゥーク首相は、面会において、政治勢力の結束の重要性を強調した上で、DFC に参画していない勢力の DFC 参画を呼び掛けた。また、同首相は、自身が 6 月に発表したイニシアチブ「国難及び民政移管の課題」に関し、様々な関係者と対話を行ったことを説明した。

2. 「民政移行の保護と首相イニシアチブ履行のための国家メカニズム」立ち上げ

15 日、ハムドゥーク首相は、記者会見において、6 月に自身が発表した「国難及び民政移管の課題」と題するイニシアチブの履行を後押しするため、ファッダーラ・ブルマ・ナセル国民ウンマ党(NUP)党首代行を議長とする「民政移行の保護と首相イニシアチブ履行のための国家メカニズム」を発足させることを発表した。同首相は、スーダン社会及び様々なセクターを代表し、コンセンサスを追求することを目的とする旨述べた。

3. ミンニ・ミナウィ・ダルフル地方長官の就任式

10 日、北ダルフル州エルファーシル市において、ミンニ・ミナウィ SLM-MM 代表のダルフル地方長官就任式が開催された。同長官は、ブルハン主権評議会議長及びハムドゥーク首相による任命に謝意を表明するとともに、水・灌漑、青年、及び難民・国内避難民に関する開発プロジェクトの実施を発表した。また、同長官は、治安

措置に関し、文民保護合同治安部隊の設立及びその後の軍・治安組織、武装勢力の統合プロセスの開始を発表したほか、貿易促進のため(チャド等隣国との)国境を開放する意向を表明した。

4. スーダン国軍設立 67 周年記念式典の開催

14 日、スーダン国軍(SAF)設立 67 周年を記念した軍事パレードがハルツーム州ハルツーム市、オムドゥルマン市、北ハルツーム市において開催された。式典において、イブラヒーム・オスマン SAF 副参謀長は、民族性・部族性を排除した SAF の統一性が安全保障の要である旨強調した。同日、ブルハン主権評議会議長は、フレンドシップ・ホールで開催された SAF 設立 67 周年記念祝賀会での演説において、スーダンにおける民政移管やスーダン国民のための国造りを通じて国民の安全を保证するため、国民が選択した変化に逆らうような動きには機敏に対応し未然に防いでいく旨強調した。また同議長は、SAF が自由、誇り、平和及び正義の国家を建設するための移行の課題に取り組んでいくと述べた。

5. 紅海州における保健非常事態宣言の条件付き延長

1 日、アブダッラー・シングレー紅海州知事は、同州における新型コロナウイルス感染症の流行を受け 7 月 11 日より発令されていた保健非常事態宣言を条件緩和した上で 1 週間延長することを発表した。同州内における陽性患者数減少を踏まえたもので、午前 6 時～午後 2 時までの間のマーケットの営業を認める一方、関連規則の執行体制を強化するとの由。

6. 新型コロナウイルス・ワクチンの受領予定

13 日付・当地「スーダーニー」紙の報道によると、当地保健省は、8 月中に AstraZeneca 社製新型コロナウイルス・ワクチン計 575,000 回分がスーダンに到着する予定であると発表した。また、既に到着済みの Johnson & Johnson 社製ワクチンに関し、8 月中に全州に配達されとの由。

(当館注: AstraZeneca 社製ワクチンに関しては、COVAX を通じてフランスから 218,400 回分が供与されたほか、ドイツからも 357,600 回が供与される見込み。また、Johnson & Johnson 社製に関しては、米国から 606,700 回分が COVAX を通じて供与された。)

7. 北ダルフル州における SLFA・アラブ系武装勢力間の武力衝突

(1) 7 日付・各紙報道によると、6 日、北ダルフル州タウィーラ市コルギ及びカラブ周辺において、ジュバ和平合意に署名した武装勢力である SLFA とアラブ系武装集団との間で武力衝突が発生し、少なくとも 13 名の死傷者が発生した。右事態の発生を受

け、北ダルフール州政府は、非常事態宣言を発令した。

(2) 6 日、ダグロ主権評議会副議長は、右事態に対処するため、ハーディー主権評議会評議員兼 SLM-TC 代表、ターヒル・ハジャール主権評議会評議員兼 SLFA 代表、ミニニ・ミナウィ・ダルフール地方長官兼 SLM-MM 代表、ジブリール財務・経済計画大臣兼 JEM 代表、ダルフールにおける治安措置に関する合同高等軍事委員会 (JHMCSA) 関係者らを招集し、緊急会合を開催した。同会合では、タウィーラ市の情勢について報告がなされ、治安措置の強化が決定された。さらに、同会合では、北ダルフール州への事実解明委員会の設置、派遣が決定された。同事実解明員会は、アブデル・ラーヒム・ダグロ RSF 副司令官が委員長を務め、軍、警察、総合情報局 (GIS)、検察、ジュバ和平合意に署名した武装勢力らの代表等から構成されるところ。

8. 紅海州ポート・スーダン市における爆破事件容疑者の逮捕

14 日付・当地「スーダーニー」紙によると、警察は、7 月 10 日に紅海州ポート・スーダン市で発生した手榴弾を用いた爆破事件の容疑者 1 名を逮捕したと発表した。警察の発表によると、容疑者は、ハルツーム州に移送され、聴取を受けているとの由。

9. 新たなエチオピア難民向けキャンプの設置

10 日付・当地「スーダン・トリビューン」紙によると、ガダーレフ州バシンダ市において、北エチオピア情勢の悪化を受け流入しているエチオピア難民を受け入れるため、4 ヶ所目となる難民キャンプが設立された。マムーン・ダウバシンダ市長によると、右キャンプは、アムハラ系住民との衝突を受け避難してきたグムズ族及びコミント族を対象とし、第 1 陣として 2,500 人の難民を受け入れるとの由。

10. 各州における洪水被害

(1) 5 日付・OCHA 報告によると、今期の雨季が始まって以降、ガダーレフ州、白ナイル州、南ダルフール州、西ダルフール州、北コルドファン州、リバー・ナイル州、南コルドファン州、ゲジーラ州の計 8 州において、12,000 人が洪水の被害を受けたほか、家屋 800 棟が破壊され、4,400 棟が被害を受けた。

(2) 12 日付・OCHA 報告によると、ハルツーム州、リバー・ナイル州、センナール州の各州で洪水被害が発生した。10 日にハルツーム州で発生した洪水では、州内 4 市で 600 名、家屋 180 棟、7 日～10 日にリバー・ナイル州で発生した洪水では、州内 6 市で 24,700 名、家屋 4,900 棟、6 日～11 日にセンナール州で発生した洪水では、州内 3 市で 2,100 名、家屋 430 棟が被害を受けたとの由。

(3) 6 日～11 日付・当地灌漑・水資源省の洪水委員会の報告によると、ハルツーム市における青・白ナイル川の合流地点の水位が上昇し、氾濫水位を超過しているとの由。

2. 外交

1. ハムドゥーク首相とブリンケン国務長官の電話会談・サマンサ・パワー米国際開発庁長官らのスーダン訪問

(1) 4日、ハムドゥーク首相は、ブリンケン米国務長官と電話会談を行い、エチオピアのアムハラ州及びアファール州において戦闘が拡大していることに対する共通の懸念について議論を交わすとともに、ティグライ州における人道的状況の悪化及びエリトリア軍によるエチオピア再侵入等、地域の安定に影響を及ぼす議題についても意見交換を行った。

(2) 7月31日から8月3日にかけて、サマンサ・パワー米国際開発庁(USAID)長官は、スーダンを訪問し、ブルハン主権評議会議長、ハムドゥーク首相、マリウム・マハディ外務大臣らとの会談を行い、ジュバ和平合意の履行や新型コロナウイルス・ワクチン・人道支援等の提供について協議したほか、二国間関係、隣国エチオピア情勢に関して議論を行った。また、同長官は、ダルフル州及び東部ガダーレフ州視察も行った。さらに、同長官は、紛争や食料不足、経済危機、干ばつ・洪水、新型コロナウイルスの流行などの被害を受けた人々に対する人道支援のため5,600万米ドルを追加拠出するほか、選挙支援のため430万米ドルを追加拠出することを発表した。

2. ブルハン主権評議会議長らによるトルコ公式訪問

12日から13日にかけて、ブルハン主権評議会議長らは、エルドアン・トルコ大統領からの招待を受け、トルコを公式訪問した(ヤシン防衛大臣、ジブリール財務・経済計画大臣、マリウム・マハディ外務大臣、ハルビー農業・林業大臣、ジャマル・ディン・アブデルマージド総合情報局(GIS)長官らが随行。)。公式訪問中、ブルハン主権評議会議長は、トルコ大統領と二国間首脳会談を行ったほか、二国間関係について議論を行う合同セッションを開催し、軍事、外交、経済、農業、メディア、及びエネルギー分野に関する複数の合意に署名した。加えて、ブルハン主権評議会議長は公式訪問中、トルコの実業家及び投資家らと面会を実施するとともに、トルコ国防産業庁(SSB)本部を訪問した。

3. ブルハン主権評議会議長らとイスラエル大統領との電話会談

4日、ブルハン主権評議会議長及びダグロ主権評議会副議長は、ヘルツォグ・イスラエル大統領と電話会談を行い、二国間関係に関し、議論を交わした。消息筋によると、会談では前向きな意見交換がなされ、会談の一部は、現在ヘルツォグ大統領が習得中のアラビア語で行われたとの由。スーダン側は、ヘルツォグ大統領の大統領就任に対し祝意を表するとともに、過去数ヶ月停滞していたスーダン・イスラエル関係の改善・強化に取り組む意思を述べた。

4. ICC主任検察官によるスーダン訪問

9日から13日にかけて、国際刑事裁判所（ICC）のカリム・カーン主任検察官はスーダンを訪問し、ダルフル紛争に関連するICCの捜査及び公判に関し、ブルハン主権評議会議長、ダグロ同副議長、ハムドゥーク首相、マリアム・マハディ外務大臣、ナスルディーン法務大臣らと協議を行った。12日、カーン検察官は、スーダン訪問を総括する形で発表した声明の中で、スーダン政府に対し、ICCから逮捕状が発出されている全ての被疑者に関するMoUを締結したことを述べ、次週開催が予定されている主権評議会と内閣の合同会合が、スーダン政府がICCと完全に協力するとのコミットメントを実現する機会となることを期待する旨述べた。

5. イブラヒーム・シェイク産業大臣と韓国大使の会談

3日、イブラヒーム・シェイク産業大臣は、在スーダン韓国大使と会談を行い、砂糖、織物、皮革産業の近代化・リハビリテーション等、両国間の産業協力について協議を行った。韓国大使は、会談において、韓国の対スーダン投資を多様化・拡大させる意向を表明したほか、協力拡大に向け、イブラヒーム・シェイク産業大臣及びハーディー・ムハンマド投資・国際協力大臣をソウルに招待した。

6. ハムドゥーク首相によるティグライ問題仲介提案

(1) 4日付・仏系「スーダン・トリビューン」紙は、ハムドゥーク首相が、エチオピア政府とティグライ人民解放戦線（TPLF）の仲介（両者による平和的解決策及び市民に対する人道的支援の実施に向けた協議）に向け準備を進めていると報じた。また、同首相は、右取組について、IGAD加盟国及びエリトリアの首脳、フランス及び米国を含む友好関係にある西側諸国数カ国に対し情報共有をした。

(2) 5日付・仏系「スーダン・トリビューン」紙によると、同日、ビレネ・エチオピア首相府報道官は、（IGAD議長である）ハムドゥーク首相提案したティグライ州における紛争の収束及び同州への人道支援のアクセス確保に向けた仲介案を拒否する姿勢を表明した。同報道官は、（スーダン東部ガダーレフ州ファシャガ地域における両国間の国境係争を念頭に、）スーダン国軍（SAF）がエチオピア領内に侵入する等、両国の二国間関係は複雑（tricky）な状態にある旨指摘した。その上で、同報道官は、スーダン政府が仲介を担う前提として両国間の信頼関係が必須だとし、スーダン政府の仲介を拒否した。

7. SPLM-IO内部対立に関するスーダン外務省声明・IGAD会合の開催

(1) 8日、スーダン外務省は、7日に南スーダンにおいて発生したマシャール第一副大統領を首班とするSPLM-IOとサイモン・ガトウェチ將軍率いる一派との間で発生した武力衝突に関する声明を発表し、現在の対立中の全ての当事者に対し、武力衝突

を直ちに停止し、(武力でなく)平和的手段を用いてSPLM-IO内部の対立を表現及び解消し、誰の益にもならない紛争に全当事者を巻き込まないよう呼びかけた。また、再活性化された衝突解決合意(R-ARCSS)及び右合意の条項の遵守が、南スーダンにおける持続可能な平和と安定への唯一の道であることを確認し、R-ARCSSに対する全面的な支持、右合意事項に従うことの重要性、及び(スーダン政府の)全ての合意当事者に対する中立性を強調した。

(2) 8日、マリアム・マハディ外務大臣兼IGAD閣僚会合議長は、南スーダンにおけるSPLM-IOの内部対立によって発生した危機に関し、IGAD加盟国の外務大臣らと電話会談を行った。IGAD加盟国の外相らは、全当事者に対し武力衝突を直ちに停止するよう促し、対話を通じた、対立を解消するための平和的解決策への道を開く必要について合意した。

(3) 9日、マリアム・マハディ外務大臣は、IGAD緊急リモート外相会合を召集し、南スーダンにおけるSPLM-IO内部対立によって発生した事態について関係国と議論を行った。また、同大臣は、現在の対立の全ての当事者に対し、武力衝突を直ちに停止し、平和的手段を通じて対立を解消する解決策を模索するよう呼びかけ、(南スーダンにおける対立を解消するための)R-ARCSSの履行に対する、スーダン政府による全面的な支援を確認した。

II. 経済

1. 国内の経済情勢

1. 7月のインフレ率の上昇

13日付・当地「Radio Dabanga」の報道によると、12日、スーダン政府中央統計局が前月のインフレ率を発表し、7月のインフレ率(前年同月比)は422.78%を記録し、6月と比較して10.03%上昇した。また、食品・飲料品のインフレ率は、272.59%、輸入消費財のインフレ率は240.81%を記録した。都市と地方を比較すると、都市のインフレ率はわずかに低下し363.26%であった一方、農村部のインフレ率は471.60%を記録し、前月より約20%上昇した。

2. 第9回ドル・オークションの実施

9日付・当地「スーダーニー」紙によると、スーダン中央銀行(CBoS)は、第9回ドル・オークションを実施し、準備した5,000万米ドル(USD)のうち約1,800万USDを販売した。103の輸入事業者が入札を希望し、そのうち条件を満たした80事業者が約20の市中銀行を介して落札した。

2. 諸外国・機関との協力・連携等

1. Visa 地域本部長のスーダン訪問

(1) 2日から4日にかけて、クレジットカード大手 Visa 社のアンドリュー・トーレ中央・東ヨーロッパ・中東・アフリカ(CEMEA)地域本部長が、スーダンを訪問し、同国における同社のサービス拡大に向けハムドゥーク首相、スーダン中央銀行(CBoS)総裁らと協議を行った。

(2) 3日、ハムドゥーク首相は、執務室において、トーレ地域社長と面会し、Visa 社とスーダンの連携が、スーダンの世界経済への統合に向けた実質的な前進となると述べた。一方、トーレ地域社長は、同社としてスーダンを支援する意向を述べた上で、財務・経済計画省及び CBoS と決済サービスの提供拡大に向け、協議を行っていることを明らかにした。同日、ムハンマド CBoS 総裁は、執務室において、トーレ地域社長と面会し、同社と CBoS 及び市中銀行との協力の重要性を確認した。

2. マスターカードの導入発表

10日、ファイサル・イスラム銀行は、スーダンで初となるマスターカードの提携事業者として、マスターカードの発行や取扱を開始することを発表した。発表式典において、同行のムアーウィヤ・アフメド・アミン頭取は、マスターカードの導入が大きな進展であるとした上で、今後さらに複数ブランドのクレジットカードを導入予定であることを発表した。

3. 韓国系製薬会社による新製造ライン設立

10日、ハーディー・ムハンマド・投資・国際協力大臣は、韓国系製薬企業 GMC 社の代表团と面会を行い、同社のスーダンにおける投資の拡大について協議を行った。同社は、既にスーダンの医薬品産業に参入しており、今後、追加投資を行う方針であり、第一段階として抗生物質及び静脈用注射液の生産ラインを整備するため、1,500万米ドルの投資を行うことを明らかにした。一方、ハーディー・ムハンマド・投資・国際協力大臣は、右投資の受け入れのための投資法に準ずる投資環境整備に対する意欲を示した。

(当館注: GMC 社は、韓国の製薬企業 Shinpoong Pharm の系列企業。)

4. Vitol 蘭エネルギー商社企業代表团とジャーディーン・エネルギー石油大臣との面会

6日付・当地「スーダーニー」紙によると、オランダのエネルギー企業である Vitol 社代表团は、ジャーディーン・エネルギー石油大臣と面会を行い、スーダンにおける石油及びエネルギー分野の事業を拡大する意向を表明した。同社は、100～200メガワット相当の再生可能エネルギー発電事業を展開することを目標としているとのこと。ジャーディーン・エネルギー・石油大臣は、同社によるスーダンの再生可能エネルギー分野参入及び石油商品生産に関する協力拡大への関心を歓迎した。

5. 米国供与小麦第3陣の到着

15日付・当地「インティバーハ」紙によると、米国国際開発庁(USAID)が提供した小麦4万8千トンがポート・スーダンに到着した。米国はスーダンに対し今年中に計30万トン、2022―24年にかけて毎年42万トンの小麦を供与することを確約しており、今回の供与は、全6回を予定している供与の第3回目。